

## 問 困窮学生の学び守る支援は

## 答 地元食材の詰め合わせを贈呈



議員 木村 洋子 (日本共産党)

**問** 本町出身のコロナ禍で困窮する学生への臨時の給付金と、米などの地元食材の宅配を申し入れていたが検討されたか。状況の厳しさは依然として続いている。学生の学びを守るため早期の対応を望むが、町の考えは。

**佐々木教育長** 臨時給付金については、国から日本学生支援機構を通じて「学生等の学びを継続するための緊急給付金」として対象となる学生に対し10万円が支給されている。町としても独自の取り組みとして「山田町学生応援宅配事業」により申し込みのあった学生に対し地元食材の詰め合わせを贈っており、臨時の給付金を支給する考えはない。



地元産食材アカモクを使用した学校給食

## 問 収入超過世帯の家賃の軽減は

## 答 県に準じ制度の改正を審議する

**問** 町営住宅に入居する収入超過世帯の家賃は、県営並みに軽減策を打ち出すべきと申し入れていたが検討されたか。

**佐藤町長** 災害公営住宅の家賃は、入居後3年を

経過し、家族の構成や収入などから算出する国で定めた政令月収が15万8千円を超える収入超過者となり、4年目から家賃が割増しになる。県では、東日本大震災で被災

した入居者に係る収入超過者の認定について25万9千円に引き上げ、入居収入要件の緩和を行う。本町も、被災入居者の居住の安定を図るため、県に準じて制度を改め、本

議会でも関係条例の一部改正を審議する。

## 問 低農薬でさらに安全安心な給食を

## 答 取り組む農業者への支援は行う

**問** 山田町教育行政に關する所信に「児童生徒に安全安心な給食を提供する」と「町内産食材の積極的な使用」とある。町内産食材の利用率と内容は。また、以前より低農薬の米の使用を要望していたが現状は。

**教育長** 学校給食の町内産食材の使用率は、米を含めた野菜類が約45パーセント、魚介類が約18

パーセントとなっており、給食食材全体の約40パーセントで使用している。白米は、全量町内産を使用しているが、通常市販されているものと同等級となり、低農薬のものを使用していない。

**問** 人体に対する影響のみならず、環境への負荷を減らし、農業の持続性を高めていくことは世界の潮流である。町も低農

薬の米づくりや有機農業を奨励し、児童にさらに安全安心な町内食材を利用した給食を提供してほしい。

**町長** 特定の農法を奨励する考えはないが、引き続き、農薬や化学肥料の低減などに取り組む農業者への支援は行っていく。